



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京
 コード番号 9961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.motec-co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518
 財務・経理担当

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

親会社等の名称 株式会社メタルワン 親会社等における当社の議決権所有比率 39.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,998	△6.3	209	13.8	190	5.1
17年9月中間期	12,806	8.8	184	△39.8	181	△38.3
18年3月期	29,308		1,049		1,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	99	47.6	5	30		—
17年9月中間期	67	△23.9	3	59		—
18年3月期	535		28	55		—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 18,749,664株 17年9月中間期 18,758,261株 18年3月期 18,755,910株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	34,470	13,301	38.6	709	49
17年9月中間期	33,443	12,950	38.7	690	50
18年3月期	35,301	13,575	38.5	723	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 18,748,755株 17年9月中間期 18,755,395株 18年3月期 18,751,175株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△263	△91	123	1,291
17年9月中間期	△760	△5	376	1,020
18年3月期	25	109	△21	1,522

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,520	810	405

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円60銭

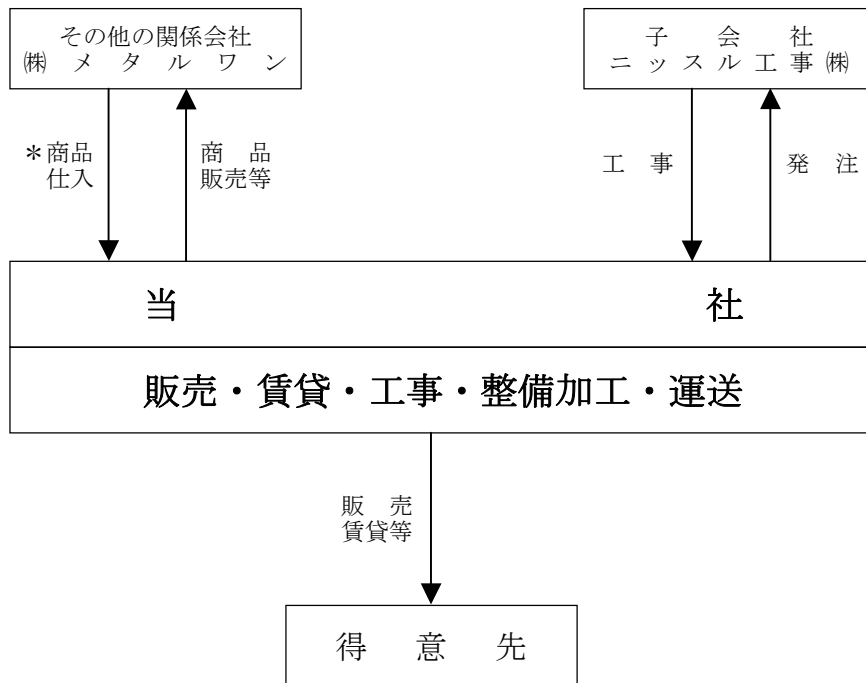
※1 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンから調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針とし、また内部留保金につきましては、保有機材・工所用機械・工場設備等々の原資とし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資しやすい単位が重要であると認識しております。

現状の当社株式は投資しやすい単位であり、当面投資単位の引き下げは考えておりません。今後は、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。そのような状況の中、当面300億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、(1) 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、(2) メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、(3) 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、(4) 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、(5) 金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取り組んでおります。

(6) 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の充実にも努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社メタルワン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.8%	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

株式会社メタルワンは当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。今後とも株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との関係を重要視してゆく方針であります。なお、株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との諸取引については、個々の案件について適切な交渉によって取り決めております。

③ 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 39.8	同社従業員兼任 2人	商品の仕入販売等	商品の販売	10	売掛金	0

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(8) その他、会社経営上重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期の我が国経済は、原油・原材料の値上がりによる企業収益への影響が懸念されましたが、日銀のゼロ金利政策解除に見られるように、長期に亘ったデフレから脱却し、輸出の増加や大企業を中心とした旺盛な設備投資に支えられ、景気は継続して回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、設備投資とマンションを中心とする民間建設投資の増加は見られましたが、公共建設投資は更に縮小し、また独禁法改正以来始まった低価格入札が随所に見られ、以前にも増して厳しい受注環境が続きました。

当重仮設業界におきましても、これら建設業界の変動を受け、受注競争の激しい建築主体へのシフトが進むこととなり、一層厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような情勢下、当社は都市圏を中心に増大する民間建設需要や環境配慮を求める顧客ニーズに応えるため、エコパイル施工機械を追加購入する等工事用機械の増強に努め、工事の受注拡大を図ってまいりました。

一方、営業効率を高めるため、低採算取引を戦略的に見直し、選別受注を進めてまいりました。

この結果、売上高は工事売上の増加はありましたものの、取引見直しによる売上の減少により119億98百万円となり、前年同期比8億7百万円の減収となりました。しかしながら損益面では、積極的な投資により機材の減耗費と工事用機械の減価償却費の増加はありましたが、採算重視の営業活動を行うとともに販管費で更なる削減を図り、経常利益は1億90百万円、前年同期比9百万円の増益となりました。当中間純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益等33百万円、特別損失に固定資産除売却損等4百万円を計上し、法人税等を控除した結果99百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として税金等調整前当期純利益の計上と売上債権の減少、たな卸資産の増加によって、全体として12億91百万円（前連結会計年度末比2億31百万円の減少、前年同期比2億71百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、△2億63百万円（前年同期比4億97百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少による11億22百万円およびその他流動負債の増加による2億61百万円等の収入があったものの、仕入債務の減少による7億54百万円およびたな卸資産の増加による8億60百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、△91百万円（前年同期比86百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による13百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による1億4百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億23百万円（前年同期比2億53百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億87百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増額2億円および長期借入金の借入と返済との差額1億11百万円等の収入によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期		平成19年3月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	38.5	38.7	38.5	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	21.1	21.4	20.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$
- (2) 時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
- (3) 債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- ※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
- ※3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※4 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。
- ※5 当中間期および平成18年3月中間期並びに平成17年3月期では債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成18年3月期では、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが僅少のため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期の我が国経済は、米国経済の動向次第で輸出への影響が懸念されますが、旺盛な設備投資が続き、個人消費にも回復が見られる等景気は引続き上昇基調をたどるものと思われま。

建設業界、重仮設業界におきましては、民間建設は好調に推移するものの、土木を中心とする公共建設では当面復調は望めず、総じて厳しい受注環境が続くものと思われま。

当社は引続き、賃貸と工事を主軸に効率的な営業展開を推進し、収益の向上を図ってまいります。特に工事関連では、無振動・無騒音・無排土のエコパイル施工機械や新規に配備するハイドゲン工法(排土削減)用機械等、環境に配慮した工事機械を活用し、受注の拡大に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高295億20百万円、経常利益8億10百万円、連結当期純利益4億5百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

- ① 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- ② 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- ③ 鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- ④ 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑤ 建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- ⑥ 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑦ 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,020		1,291		1,522		
2 受取手形及び 売掛金	※2	10,440		10,272		11,394		
3 たな卸資産		13,292		14,615		13,755		
4 その他		320		320		346		
貸倒引当金		△52		△38		△60		
流動資産合計		25,020	74.8	26,462	76.8	26,959	76.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 土地		4,604		4,604		4,604		
(2) その他		1,534		1,679		1,691		
有形固定資産合計		6,138		6,283		6,295		
2 無形固定資産		65		66		70		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,841		1,302		1,610		
(2) その他		570		480		501		
貸倒引当金		△192		△124		△135		
投資その他の 資産合計		2,219		1,658		1,976		
固定資産合計		8,423	25.2	8,008	23.2	8,342	23.6	
資産合計		33,443	100.0	34,470	100.0	35,301	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※2	8,381		9,282		9,964		
2 短期借入金		6,300		6,200		6,000		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		2,450		574		2,272		
4 引当金		13		13		28		
5 未払法人税等		98		78		393		
6 その他		2,081		2,001		1,736		
流動負債合計		19,325	57.8	18,150	52.6	20,395	57.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		856		2,747		938	
2 長期未払金		141		70		70	
3 繰延税金負債		148		179		301	
4 その他		21		21		21	
固定負債合計		1,167	3.5	3,018	8.8	1,331	3.7
負債合計		20,493	61.3	21,168	61.4	21,726	61.5
(資本の部)							
I 資本金		3,226	9.7	—	—	3,226	9.2
II 資本剰余金		3,022	9.0	—	—	3,022	8.6
III 利益剰余金		6,429	19.2	—	—	6,897	19.5
IV その他有価証券 評価差額金		278	0.8	—	—	436	1.2
V 自己株式		△6	△0.0	—	—	△7	△0.0
資本合計		12,950	38.7	—	—	13,575	38.5
負債・資本合計		33,443	100.0	—	—	35,301	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,226	9.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,022	8.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,809	19.7	—	—
4 自己株式		—	—	△8	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,049	37.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	252	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	252	0.7	—	—
純資産合計		—	—	13,301	38.6	—	—
負債・純資産合計		—	—	34,470	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,806	100.0		11,998	100.0	29,308	100.0	
II 売上原価			11,056	86.3		10,238	85.3	25,111	85.7	
売上総利益			1,750	13.7		1,760	14.7	4,196	14.3	
III 販売費及び 一般管理費			1,565	12.2		1,550	12.9	3,147	10.7	
営業利益			184	1.5		209	1.8	1,049	3.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金			28		12		48			
2 受取社宅使用料			17		16		33			
3 受取土地使用料			6		6		12			
4 その他			3	55	0.4	8	43	0.3	7	101
V 営業外費用										
1 支払利息		53		57		104				
2 その他		5	58	0.5	5	62	0.5	13	118	0.4
経常利益			181	1.4		190	1.6		1,031	3.5
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益			2		8		3			
2 投資有価証券 売却益			1		—		1			
3 貸倒引当戻入益			—		24		—			
4 会員権売却益		—	3	0.0	—	33	0.3	1	6	0.0
VII 特別損失	※3									
1 固定資産除売却損			2		2		—			
2 会員権評価損			4		—		7			
3 会員権処分損			—	6	0.0	1	4	0.1	1	9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			178	1.4		219	1.8		1,028	3.5
法人税、住民税 及び事業税		84		63		462				
法人税等調整額		26	110	0.9	56	120	1.0	31	493	1.7
中間(当期) 純利益			67	0.5		99	0.8		535	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,022		3,022
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,022		3,022
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,511		6,511
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		67	67	535	535
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		150	150	150	150
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,429		6,897

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,897	△7	13,138
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△187		△187
中間純利益			99		99
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△88	△0	△89
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,809	△8	13,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,575
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△187
中間純利益			99
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△184	△184	△184
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△184	△184	△273
平成18年9月30日 残高 (百万円)	252	252	13,301

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		178	219	1,028
2 減価償却費		122	186	290
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		22	△32	△23
4 投資有価証券売却益		△1	—	△1
5 固定資産売却益		—	△8	△3
6 固定資産除売却損		2	2	—
7 会員権評価損等		4	1	1
8 受取利息及び配当金		△28	△12	△48
9 支払利息		53	57	104
10 売上債権の増減額 (△は増加)		168	1,122	△785
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△273	△860	△742
12 その他流動資産の 増減額 (△は増加)		△11	△30	2
13 仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,011	△754	652
14 その他流動負債の 増減額 (△は減少)		318	261	50
15 その他固定負債の 増減額 (△は減少)		△5	—	△129
16 その他		△37	△2	16
小計		△500	149	412
17 利息及び配当金の 受取額		28	12	48
18 利息の支払額		△57	△49	△115
19 法人税等の支払額		△231	△375	△319
営業活動による キャッシュ・フロー		△760	△263	25

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△1	△3	△3
2 投資有価証券の売却 による収入		6	—	7
3 投資有価証券の償還 による収入		—	—	500
4 有形固定資産の取得 による支出		△32	△104	△430
5 有形固定資産の売却 による収入		1	13	11
6 無形固定資産の取得 による支出		△4	△2	△16
7 その他投資その他の 資産の取得による支出		△8	△1	△12
8 その他投資その他の 資産の売却による収入		14	—	28
9 その他投資その他の 資産の返還による収入		22	3	23
10 貸付けによる支出		△6	△0	△6
11 貸付金の回収による 収入		2	3	8
投資活動による キャッシュ・フロー		△5	△91	109
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (△は減少)		900	200	600
2 長期借入れによる収入		400	2,200	700
3 長期借入金の返済に よる支出		△771	△2,088	△1,167
4 自己株式取得による 支出		△1	△0	△3
5 配当金の支払額		△150	△187	△150
財務活動による キャッシュ・フロー		376	123	△21
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△389	△231	113
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,409	1,522	1,409
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,020	1,291	1,522

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 ③ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 ② 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用……定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの …… 同左 ② 賃貸用機材 同左 ③ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……同左 同左 ② 無形固定資産……同左 同左 ③ 長期前払費用……同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの …… 同左 ② 賃貸用機材 同左 ③ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……同左 同左 ② 無形固定資産……同左 同左 ③ 長期前払費用……同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,301百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取社宅使用料」の金額は7百万円、「受取土地使用料」の金額は6百万円あります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,610百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,700百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,851百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 353百万円 支払手形 391百万円</p> <p>3 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,723百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 847百万円 福祉費 122百万円 借地借家料 152百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2百万円 計 2百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 計 2百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 881百万円 福祉費 131百万円 借地借家料 151百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 6百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 8百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 計 2百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 1,733百万円 福祉費 246百万円 借地借家料 303百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 計 3百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合 計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式 (注)	32	2	—	34
合 計	32	2	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,020百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,020百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,291百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,291百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,522百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,522百万円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27百万円</td> <td>14百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16百万円</td> <td>5百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> <td>20百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	27百万円	14百万円	13百万円	工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円	合計	44百万円	20百万円	23百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>20百万円</td> <td>11百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20百万円</td> <td>9百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> <td>21百万円</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	20百万円	11百万円	8百万円	工具器具及び備品	20百万円	9百万円	10百万円	合計	41百万円	21百万円	19百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17百万円</td> <td>7百万円</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20百万円</td> <td>7百万円</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> <td>15百万円</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	17百万円	7百万円	9百万円	工具器具及び備品	20百万円	7百万円	12百万円	合計	37百万円	15百万円	22百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	27百万円	14百万円	13百万円																																															
工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円																																															
合計	44百万円	20百万円	23百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	20百万円	11百万円	8百万円																																															
工具器具及び備品	20百万円	9百万円	10百万円																																															
合計	41百万円	21百万円	19百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	17百万円	7百万円	9百万円																																															
工具器具及び備品	20百万円	7百万円	12百万円																																															
合計	37百万円	15百万円	22百万円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	16百万円	合計	23百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	15百万円	合計	22百万円																														
1年以内	7百万円																																																	
1年超	16百万円																																																	
合計	23百万円																																																	
1年以内	7百万円																																																	
1年超	11百万円																																																	
合計	19百万円																																																	
1年以内	7百万円																																																	
1年超	15百万円																																																	
合計	22百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円																																				
支払リース料	4百万円																																																	
減価償却費相当額	4百万円																																																	
支払リース料	4百万円																																																	
減価償却費相当額	4百万円																																																	
支払リース料	7百万円																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	671	1,141	469
計	671	1,141	469

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	199
合計	699

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	677	1,103	425
計	677	1,103	425

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	674	1,410	736
計	674	1,410	736

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	199
合計	199

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

④ ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 690円50銭	1株当たり純資産額 709円49銭	1株当たり純資産額 723円97銭
1株当たり中間純利益 3円59銭	1株当たり中間純利益 5円30銭	1株当たり当期純利益 28円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	13,301	—
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	—	13,301	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	18,748,755	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	67	99	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	67	99	535
期中平均株式数(株)	18,758,261	18,749,664	18,755,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 受注状況

仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事等の受注状況は下記のとおりであります。
(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

区分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
工事	3,640	26.2	19.6

(注) 1 なお、販売・賃貸・整備加工等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 形態別売上実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売	6,124	△12.7
賃貸	1,449	△4.4
工事	2,782	4.8
整備加工等	1,642	1.1
合計	11,998	△6.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。